

基本構想



第33回長崎県まちづくりの絵コンクール兼県政150周年記念絵画コンクール

テーマ 「みらいのまちって どんなまち」

優秀賞 西町小学校 1年(受賞当時) 森川 健さん

1 基本構想策定の趣旨

長崎市では、平成23年度から令和3年度までを計画期間とする第四次総合計画において、めざす将来の都市像を「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」と掲げ、「魅力あふれるまち」「市民が暮らしやすいまち」の実現に向けて取り組んできました。

また、「つながりと創造で新しい長崎へ」をまちづくりの基本姿勢とする中で、「長崎市よかまちづくり基本条例*」を制定し、市民、企業、大学など様々な主体（以下「市民等」という。）が当事者意識を持ち、お互いのつながりを深めてまちづくりに参画、協働することによる、長崎らしいまちづくりを進めてきました。

これまでの取り組みを通して、社会がどのように変化しても対応することができる基盤が、ハード・ソフト両面において形になり始めています。

これからは、その基盤をより良い形で活かし、より質の高い、豊かな暮らしを実現していくことに取り組んでいかなければなりません。

一方、この10年間にける社会の変化に目を向けると、情報通信技術の急速な発展により、インターネットに常時接続できる環境やSNS*によるリアルタイムの情報拡散が当たり前になるなど、世界は私たちの予想を超える速度で変化してきました。

そして今、新型コロナウイルス感染症の流行が、世界中の人々の生活や行動、価値観を大きく変容させつつあり、社会経済情勢に多大なる影響を及ぼしています。

その収束時期も未だ不透明である中で、ポストコロナ社会に対する確実な見通しを持つことは困難な状況ですが、一定の想定のもとで進むべき大きな方向性を捉え、変化に対応しながら前に進んでいかなければなりません。

また、国内においては、2040年頃に65歳以上人口がピークを迎えるとともに、生産年齢人口も毎年100万人程度の減少が生じる見込みであり、1人の高齢者を1.5人の現役世代で支えるという世代間のバランス崩壊をはじめとして、雇用や教育、産業振興などの分野で、様々な問題が重層的に発生することが予測されています。

そのようななか、長崎市においては、65歳以上人口が全国よりも約15年早い2025年にピークを迎える予測となっているほか、若い世代の社会減が継続し、少子化も進行しており、これらの問題を喫緊の課題と捉えて対策に取り組んでいくとともに、急激な人口減少に歯止めをかけるための対策を、これまで以上に強化していかなければなりません。

そこで、この基本構想は、令和4年（2022年）度から令和12年（2030年）度までを計画期間とし、人口動態や産業構造の変化など、これから予想される様々な社会経済の変動を勘案することはもとより、市民一人ひとりの幸福を実現するため、Society5.0*の実現やSDGs*の達成に向けた視点を導入するなど新しい時代の流れを捉えたうえで、市民等が共有する「めざす都市像」と「めざす2030年の姿」を掲げるとともに、その実現に向けた基本的な姿勢や道筋を示すものとして策定するものです。

* 長崎市よかまちづくり基本条例
まちづくりの基本的な考え方やルール、まちづくりのさまざまな担い手の分担などを定めた条例。

* SNS（Social Networking Service）
登録された利用者同士が交流できるインターネット上の会員制サービス。

* Society5.0（参照 P9）
* SDGs（Sustainable Development Goals）
（エスディージーズ）（参照 P9）

2 めざす都市像とまちづくりの基本姿勢

●めざす都市像

第四次総合計画に掲げた「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という都市像は、私たちに進むべき方向を示してくれる北極星のようなものです。

「世界都市」とは、平和、交流、産業などを通して長崎ならではの価値を世界に向けて発信するとともに、長崎市にしかできない役割を果たし、世界に貢献することで、「世界のナガサキ」としてキラリと光る存在感のある都市の姿を表しています。

そして「人間都市」とは、人間性が尊重され、お互いの個性を認め合い、他者を思いやり支え合いながら、子どもから高齢者までライフステージに応じてだれもが豊かでいきいきと、幸福に暮らせる都市の姿を表しています。

これまでの10年間、私たちがめざしてきた「世界都市」「人間都市」は、市民ニーズや社会の変化に応じ、より良い状態を求めて進化し続ける都市の姿であり、私たちが理想を持って進み続けるための目印であって、それをめざす道のりは常に道半ばにあります。

また、折しも、新型コロナウイルスの流行をきっかけに、世界の人々の価値観が改めて見直されています。

「幸福に生きるために大事なことは何か」という問いから導かれる、より本質的な価値が求められ、都市の評価においては、人口の多さや経済力の高さといった数字で比較できる価値もさることながら、暮らしやすさや歴史・文化の深さなど、その都市ならではの価値にも注目が集まりつつあります。

このような背景のもと「世界都市」「人間都市」という都市像は、10年前と比較しても、更に輝きを増していると考えられることから、第五次総合計画においても、「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」をめざす都市像として掲げることとします。

●まちづくりの基本姿勢

第四次総合計画に掲げた「つながりと創造で新しい長崎へ」というまちづくりの基本姿勢は、市民等がお互いにつながることで、まち全体がネットワーク化し、文化や産業等の長崎市が持つ様々な価値を高めながら、世界にも通用する新たな価値や仕組みを創造していくことを示しています。

人口減少や少子化、高齢化が進む中で直面する様々な課題に対し、市民等がつながりを深め、各々の強みを活かして協働していくことは大切なことであり、さらに、世界中とつながって、新たな価値や仕組みを創造していくとする姿勢の重要性は、これからますます高まっていくと考えられます。

したがって、第五次総合計画においても、「つながりと創造で新しい長崎へ」をまちづくりの基本姿勢として掲げることとします。



3 めざす2030年の姿

「個性輝く世界都市」「希望あふれる人間都市」という都市像は、第五次総合計画の最終年度となる2030年度においても、なお変わらずにめざす姿であり続けているでしょう。

それでは、これからの計画期間に、私たちがめざすべき到達点はどこになるのでしょうか。

私たちの価値観は多様であり、だれもが共感できる到達点を数値的に定めることは、とても困難です。

そこで、2030年の長崎市の姿として、めざすところを少しでも具体的にイメージできるよう「めざす2030年の姿」を描いておくこととします。

◆みんなでつながって、暮らしやすさをつくり続けています

長崎のまちは、その独特の地形がつくり出した天然のコンパクトシティです。

港や山地、丘陵地に囲まれて点在する狭い平坦地に店舗やオフィスなどが集まり、その周辺に住宅地や農地などが広がって地域が形成されていて、それぞれの地域は、歴史や伝統、豊かな自然に支えられた農業や水産業など多様な資源に恵まれています。

各地域においては、コミュニティによるまちづくりが活発で、地域の特色を活かした取組みが、様々な団体の連携・協力のもとで積極的に行われ、それぞれの地域に合った暮らしやすさがつくり出されています。

また、地域の活動には様々な世代の方が参加していて、近所のつながり、地域のつながりが深まっています。

こうしたつながりが土台となって、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる仕組みや災害時に地域で助け合う仕組み、地域全体で子育てを応援する仕組みなど、いろいろな課題に地域で対応できる仕組みが育ったり、新たに生まれたりしています。

もちろん、市内の各所で道路や公園、河川、斜面地などの計画的な整備が進んでいることで、まちの快適性や防災性の面でも暮らしやすさが向上しています。

長崎市全体としての暮らしやすさをつくる取組みも進んでいます。

中心部では、100年に1度とも言える官民の投資などにより、交流、交通、産業、医療、福祉、行政など、あらゆる分野で都市機能が向上していて、様々な目的で県内外からたくさんの方が訪れています。

その中心部の活力は、道路交通網、公共交通、情報ネットワークなどによって、周辺の市町も含めた各地域にも波及していて、地域間の役割分担のもとで、普段の生活に必要な機能は近隣に十分確保されています。

地域や企業、大学、行政など様々な主体が、それぞれの強みを活かして役割を果たしながら、暮らしやすさをみんなでつくり続けています。



Point

- 地域コミュニティ活動の定着と、地域に寄り添う行政との連携体制を確立し、地域の特色を活かしたまちづくりを進めます。
- 地域におけるあらゆる主体のつながりを深め、各々が強みを活かして協働しながら、人口減少、少子化・高齢化社会における様々な課題に対応できる仕組みづくりを進めます。
- 「ネットワーク型コンパクトシティ長崎*」を形にし、安全安心で快適な暮らしづくりを進めます。
- 周辺市町との広域連携の取組みを進めます。

* ネットワーク型コンパクトシティ長崎

人口減少が進む状況においても、それぞれの地域に合った暮らしやすさを整えていくために、暮らしに必要な施設がまとまって（コンパクト）確保された拠点と周辺の生活地区が公共交通や道路、情報などで結ばれた（ネットワーク）「まちの形」。

◆産業がもたらす活力と技術の進歩を取り入れ、生活の質が高まっています

長崎のまちは、江戸幕府による鎖国の中にあっても世界に開かれ、全国から夢や希望を持った人材が集まる遊学の地でした。そのため長崎には、様々な形で交流を広げ、新しいモノやコト、訪れる人を受け入れる素地が受け継がれています。

産業の分野では、これまでも長崎を支えてきた産業が、社会経済情勢や価値観の変化を的確に捉えて進化を続けています。

また、地場企業や市内に集積が進んでいる情報系企業、大学、金融機関など様々な主体が協力して、地域課題の解決などに積極的に挑戦していく中で、新たな産業と雇用が生み出されています。

そして、このような先進的な動きは、若い世代を中心に、学びたい人や起業したい人などを長崎に引き寄せ、世界の舞台で活躍する人材も輩出しています。

若い世代の間では、それぞれのライフスタイルに応じて住まいの選択肢が多いことや、余暇を楽しんだりチャレンジしたりできる場所や機会が充実していることなど、自分たちの望みが叶う、暮らしやすいまちという評価が高まり、その評価がまた若い世代を呼び込むという好循環で人口流出に歯止めがかかっています。

まちには、子どもたちの元気な声があふれています。

未来を担う子どもたちを「まち全体で育てる」という意識が根付いていて、地域や企業なども一緒になった取組みの成果として、安心して子どもを生み育てられる仕組みや制度が充実しています。

また、国際性を育むプログラムなど特色ある教育が展開されていたり、一流の芸術文化、学術、スポーツなどに触れられる機会が増えたりしていることで、一人ひとりが夢や希望を持って成長しています。

暮らしの部分では、進歩したテクノロジーが広く普及し、情報、交通、医療・介護、防災、産業、流通など、様々な分野で大きな変化がもたらされています。

これまで不足していた部分や不便であったことが解消されるに止まらず、私たちの想像を超えて、より快適で便利な暮らしが実現しています。

仕事や家事などの生産性や効率性も大きく向上していて、そこから生まれた経済的・時間的な豊かさが、人でなければできない仕事の質の向上や、更なる地域課題の解決、芸術文化、スポーツ、レジャーを楽しむといった心の豊かさにつながる活動の充実などにつながっています。

市民一人ひとりが、夢や生きがいを持って心身ともに健康に暮らす、質の高い生活を送っています。



Point

- 既存産業の振興に加え、新たな産業を生み出す取組みを進めます。
- 若い世代の多様な希望にかなうよう、仕事の選択肢を増やすとともに、住環境の整備や楽しみの創出などに取組み、若い世代に選ばれるまちづくりを進めます。
- 子育て支援や教育環境を、より一層充実させる取組みを進めます。
- IoT*、AI*、ロボットなどの新技術を積極的に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society5.0*）の実現に向けた取組みを進めます。
- 芸術文化・スポーツなどを振興し、子どもから高齢者まで、健康で心豊かに生活できるまちづくりを進めます。

* IoT（Internet of Things）

「モノのインターネット」と訳され、人手を介さず、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすること。

* AI（Artificial Intelligence）

人工知能。コンピューターを使って、学習・推理・判断など人間の知能の働きを人工的に実現したもの。

* Society5.0（参照 P9）

◆交流の歴史に培われた多様な魅力で人を惹きつけています

長崎のまちは、開港以来450年の間、国内外から多くの人を訪れ交流することで、新たな価値を創造しながら栄えてきました。

交流の歴史に培われた多くの個性は、時間をかけても他のまちにはつくり出すことができない、唯一無二のものであります。

これらの個性を大切に守り、磨き上げながら、美しさと快適さを兼ね備えた景観整備などにも力を入れ、さらには、その独特で魅力的な都市個性を最も効果的に伝えるための情報発信によって、観光はもちろん、MICE*やスポーツなどを通じて、国内外から多くの人を訪れています。

まち全体で訪問客を歓迎する長崎らしいおもてなしが充実していることや、快適に滞在できる環境が整っていることで、「国際的な交流のまち」として世界に広く知られていて、これまでは訪れることがなかった地域まで足を運んで長期間の滞在を楽しんだり、繰り返し訪れたりする人も増えています。

こうした交流は、新たな学びや楽しみの機会とともに、多くのビジネスチャンスをもたらしています。

まちには、市民も訪問客もいつでも楽しめる長崎ならではの食や体験があふれていたり、交流の中で生まれた新たなサービスが提供されていたり、様々な形で消費が喚起されていて、経済の好循環が市民生活を豊かにしています。

Point

- 歴史、文化、景観、自然などの地域資源を守り、育て、創造し、都市の魅力を高める取組みを進めます。
- 訪問客をまち全体で歓迎し、長崎らしくおもてなすことができる、世界に通用する交流のまちづくりを進めます。



* MICE

企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行 (インセンティブ旅行) (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。

◆平和な世界、持続可能な世界の実現に貢献しています

「核兵器廃絶」と「世界恒久平和」の実現に力を尽くし続けることは、被爆地長崎の使命です。

被爆者のいない時代が現実となりつつある中でも、世界中の都市や市民社会と連帯し、歩みを止めることはありません。

被爆の実相の継承や核兵器廃絶に向けた活動は、行政だけでなく、多くの団体が特色や強みを活かして、様々な形で活発に展開されていて、被爆者の思いは、確実に、力強く未来につながれています。

そして、「平和の文化*」は日常の中にも根付いていて、一人ひとりが平和について考え、行動しています。

日々の生活の中には、思いやりとやさしさがあふれています。

「国際的な交流のまち」として、人種、民族、国籍、性別、年齢、障害の有無、思想、宗教、性自認や性的指向など、多様性が尊重されています。

また、貧困や飢餓、環境破壊など、世界中が抱える様々な問題に対し、企業や大学、行政、金融機関など様々な主体が連携して「誰一人取り残さない世界」をめざした積極的な取組みが行われています。

特に、医学や環境などのいくつかの分野では、長崎市における先進的な取組みに対し、世界からの期待が高まっています。

このように、世界の人々と連携して平和な世界、持続可能な世界の実現に貢献するまちを、市民のだれもが誇りに思っています。

Point

- 被爆者のいない時代の到来に備え、被爆の実相の継承や核兵器廃絶に向けた活動を進めるとともに、「平和の文化」を市民社会に根付かせていきます。
- SDGs*（持続可能な開発目標）の達成に向けた取組みを通じて、地球と世界に貢献できるまちづくりを進めます。



* 平和の文化

スポーツや芸術などの様々な入口を通して、多くの人々が当事者として平和について考え、行動し、平和の輪を広げること。

* SDGs (Sustainable Development Goals)
(エスディー・ジーズ) (参照 P9)

4 めざす2030年の姿に近づくためのまちづくりの方針

「めざす2030年の姿」に近づくため、8つのまちづくりの方針を示します。

なお、これらの方針にはSDGs*（持続可能な開発目標）がめざす17のゴールを関連付けることで、その達成に向けた取組みを一体的に推進していくこととします。

この計画期間におけるSDGsへの取組み姿勢や主要な取組みの成果が、全国的にも高い評価を得られることをめざして取り組めます。

8つのまちづくりの方針

- A** まちづくりの方針A
私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします
- B** まちづくりの方針B
私たちは「平和を愛し、平和の文化を育むまち」をめざします
- C** まちづくりの方針C
私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします
- D** まちづくりの方針D
私たちは「環境と調和した持続可能なまち」をめざします
- E** まちづくりの方針E
私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします
- F** まちづくりの方針F
私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします
- G** まちづくりの方針G
私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします
- H** まちづくりの方針H
私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします

参考

各項目の記載内容の説明

【まちづくりの方針】

めざす2030年の姿に近づくためのまちづくりの方針を記載しています。

【長崎市の現状と課題】

第四次総合計画後期基本計画の振り返りを含めた、まちづくりの方針を取り巻く現状やめざす2030年の姿を実現するために解決しなければならない課題を記載しています。

【長崎市がめざす方向】

現状と課題を踏まえ、まちづくりの方針をより具体的に示した、長崎市がめざす方向性を記載しています。

【主な取組み方針】

めざす2030年の姿に近づくために行う主な取組みに関する具体的な方針を記載しています。

【関連が深いSDGs】

まちづくりの方針に関連が深いSDGsのロゴマークを記載しています。

【関連する外部環境】

まちづくりの方針に関連する国内外における外部環境を記載しています。

* SDGs (Sustainable Development Goals)
(エスディーゼース) (参照 P9)



まちづくりの方針A

私たちは「独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆長崎のまちが持つ個性の継承・活用に向けた取組みは一定進み、長崎に誇りを感じる市民は増えている。今後は、その魅力の発信の充実と更なる資源磨きが必要である。
- ◆人口減少や、旅行のトレンドが団体から個人・小グループの旅行へと変わってきていることなどを背景に、観光のあり方は変化しており、以前は観光客数などの「量」を追い求めてきたが、現在は観光消費額や満足度などの「質」を重視し、官民連携のもと高付加価値のサービスの提供などに取り組んでいる。
- ◆長崎市を訪れる観光客数は増加傾向にあったものの、コロナ禍により観光需要が激減し、観光関連産業は大きく落ち込んでいることから、新しい生活様式や新しい旅のスタイルに即した観光客の受入れと段階的な誘客拡大を図る必要が生じている。
併せて、当面の間、コロナ禍前のような観光客数が望めない状況にあっては、これまで以上に「量」より「質」を重視する必要が生じている。
- ◆出島メッセ長崎*、新幹線、長崎スタジアムシティプロジェクト*、松が枝国際観光船埠頭の2バース化*等の基盤整備が進んでいる。
- ◆コロナ禍において国を超えた移動に制限があるなか、新たな方法による国際交流を模索する必要がある。

●長崎市がめざす方向

世界に通じる長崎独自の歴史文化などの資源を磨き、活かし、その魅力を発信します。市民に愛され、市民の誇りとなり、世界の人々から選ばれ、多様な交流を生み出すまちをめざします。

世界レベルの質の高いサービスの提供を促進するとともに、観光・MICE*等での訪問客に関わる新たな雇用の創出を実現させ、かつ観光関連産業を生産性の高い産業へと変革させます。市民や事業者が観光まちづくり*に参画し、楽しめる環境づくりをすることで、訪問客と受け入れ側である事業者、市民の3者がそれぞれ満足するまちをめざします。

世界の一流を学び、世界に通用する人材、文化、芸術、技術等を生み出し、様々な分野での交流により世界をつなぐ役割を果たします。今後、更に海外からの訪問者、外国人住民が増加する中で、市民の国際理解をより深めていきます。

●主な取組み方針

- ◆将来にわたって持続的にまちの個性を継承・活用していくため、引き続き、まちづくり活動への支援及び人材の育成に力を入れていきます。
- ◆長崎のまちが持つ価値を多くの人が認知し、まちづくり活動へ参加してもらうための取組みを強化することでシビックプライド*を高め、地域社会全体で個性の継承・活用に取り組む土台をつくります。
- ◆地域の恵まれた景観や自然に加え、歴史や産業や人々の暮らしを含む魅力を市民が共有し、来訪者も共感できるまちづくりや地域づくりに取り組みます。

* 出島メッセ長崎

令和3年に開業した長崎市整備の本格的コンベンション施設の名称。

* シビックプライド

自分たちが住むまちに対して愛着や誇りを持ち、まちづくりに当事者として関わろうとする気持ち。

* 長崎スタジアムシティプロジェクト

三菱重工業幸町工場跡地で、サッカースタジアムを中心に、アリーナやオフィス、商業施設、ホテルなどの複合施設を整備する民間の開発プロジェクト。

* 2バース化

現在1隻のクルーズ船が停泊できる岸壁を拡張し、2隻同時の停泊を可能とする事業。

* MICE (参照 P20)

* 観光まちづくり

行政・DMO・事業者・市民が協力して「交流の産業化」を加速させ、まちが潤い、暮らしやすさが向上することで、訪問客・事業者・市民が相互にWin-Winとなる調和のとれたまちをつくること。

- ◆長崎のまちが持つ魅力を、住む人も訪れる人もだれもが安全・快適かつ効果的に感じることができるようするため、都市機能の向上を図るとともに、DMO*をはじめとした民間団体等と連携し、様々なエリアの周遊を促進する仕組みづくりや高付加価値のサービスの提供などに取り組み、観光消費額の拡大を図ります。
- ◆DMOを中心としてICT*を活用した戦略的・効果的なプロモーションを行うことで、国内観光客だけでなく、外国人観光客やMICE*参加者等の新たな来訪者の獲得をめざします。
- ◆地域課題の解決や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、市外に居ながら継続的に多様な形で長崎を応援してくれる「関係人口*」の創出・拡大に取り組みます。
- ◆市民の国際性を豊かにするため、AI*などを活用し、より身近に、より気軽に国際交流できる環境整備、情報発信を行うことで、市民の国際交流の機会を増やします。

関連するSDGs



関連する外部環境

- ◆過疎化・少子高齢化などを背景に、文化財の滅失や散逸等の防止が緊急の課題であり、未指定を含めた文化財をまちづくりに活かしつつ、地域社会総がかりで、その継承に取り組んでいくことが必要であり、地域における文化財の計画的な保存・活用の促進や、地方文化財保護行政の推進力の強化を図るため文化財保護法の改正が行われている。
- ◆2019年4月のフランスのノートルダム大聖堂の火災に続き、2019年10月には沖縄県那覇市の首里城跡でも火災が発生したことを契機に、より厳しい文化財防火対策等の必要性が再認識されている。
- ◆UNWTO（国連世界観光機関）の2020年（令和2年）1月の発表では、2019年（令和元年）の世界全体の国際観光客数は前年より約5,400万人増（前年比3.8%増）の14億6,100万人となった。2009年（平成21年）はリーマンショックの影響から減少したが、それ以降は10年連続での増加となった。
- ◆2020年（令和2年）1月、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中国政府により国内に加え海外への団体旅行等が禁止され、その後、多くの国において政府による入国制限や海外渡航禁止等の措置が講じられたこと等により、日本向けに限らず、全世界的に旅行者の往来が大幅に減少した。
- ◆特定の時期、特定の場所に集中しがちな従来の旅行スタイルから転換するため、より安全で快適な「新しい生活様式」による旅行スタイルのあり方が検討されている。
- ◆ウィズコロナ時代の旅のありかたとして、自宅近隣への日帰り観光や宿泊観光といったマイクロツーリズムに注目が集まっている。
- ◆政府は、ポストコロナ時代においてもインバウンド*は大きな可能性があり、観光先進国を実現するために官民一体となり観光の活性化に向けて取り組むとしている。

【参考文献】

- 文化庁HP.「文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律等について」
<https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/1402097.html>
- 国土交通省.令和2年版観光白書

* DMO (Destination Management/Marketing Organization)

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

* ICT (Information & Communications Technology)
情報通信技術。

* 関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。

* MICE (参照 P20)

* AI (Artificial Intelligence) (参照 P19)

* インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。

B

まちづくりの方針B

私たちは「平和を愛し、平和の文化*を育むまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆核兵器廃絶、世界恒久平和に向けた役割を担う都市として、被爆都市長崎への期待が高まっている。
- ◆国内外で平和アピールを効果的に行う人材が長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）を中心に長崎に集まるとともに、若い世代を含めた個人や団体がそれぞれの特色や強みを活かし、平和分野で目覚ましい活動をしているが、団体間の連携を進めることで、更に平和アピール力を高めることが期待されている。
- ◆被爆者が高齢化し、「被爆者のいる時代の終わり」「被爆者のいない時代の始まり」が目前に迫り、限られた時間の中で被爆の実相を次世代に伝える取組みがますます求められている。
- ◆これまでは被爆者が先頭に立って取組みを進めてきたが、やがて訪れる被爆者がいない時代にも歩みを止めず前に進むためには、市民社会の力強い後押しが必要である。
- ◆国内外の多くの市民が当事者として平和について考え、行動する必要があるが、平和活動の裾野の広がりが十分でなく、平和活動に参加する人が固定化し、核兵器の問題や平和活動は特別な人たちのものと捉えられる傾向がある。これまで平和に関心のなかった人々も含め、それぞれの興味や関心のあることを通して平和について考える新たな仕組みが必要である。

●長崎市がめざす方向

核兵器の悲惨さを体験したまちとして、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に力を尽くすまちであり続けます。「被爆者がいなくなる時代」が現実のものとなる被爆100周年を見据え、被爆者に代わって様々な方法で、次世代に被爆の実相や平和への思いを伝えるまちであり続けます。

また、多くの人々が、それぞれの興味や関心のある活動を通して被爆の実相の継承と平和の発信に関わることができるよう新たな手法を取り入れるとともに、市民の日常の中に平和の文化を根付かせ、その文化を世界中に広げるまちをめざします。

●主な取組み方針

- ◆「核兵器廃絶」と「世界恒久平和」の実現に向けて力を尽くすことは、被爆地・長崎の使命であり、国内外の平和団体や関係機関等と連携・協働しながら、これからも引き続き取り組んでいきます。
- ◆原爆の悲惨さを将来にわたって伝え続けるため、語り継ぐ「ひと」の育成や、無言のうちに被爆の実相を伝える「もの」や「場所」の保存活用を図ります。
- ◆国際社会において、「核兵器のない世界」こそが世界のルールだという流れを確立するため、市民社会が声を上げる環境をつくっていきます。
- ◆国内外の多くの市民が当事者として平和を考え、行動する機会づくりが重要であることから、芸術やスポーツなどを通して、その活動の入口を増やしていきます。

* 平和の文化（参照 P21）

関連するSDGs



関連する外部環境

- ◆ 2021年1月、人類史上初めて「全面的に核兵器は違法」と明記した国際法である「核兵器禁止条約*」が発効したものの、核保有国・核の傘の下にいる国々は批准していない。
- ◆ 依然として世界には13,410発もの核弾頭が存在し（2020年6月時点）、新しい高性能の核兵器や、使いやすい小型核兵器の開発と配備も進められており、その結果、核兵器が使用される危険性が高まっている。
- ◆ 第二次世界大戦、原爆投下から75年が経過し、戦争・被爆の記憶の風化が進み、平和について考える機会や認識の地域間・世代間の格差が広がっている。
- ◆ VR*など最新の映像技術による被爆の実相の継承や、SNS*などのツールを使った平和活動の情報発信など、若い世代を中心に新たな手法を使った取組みが生まれている。

* 核兵器禁止条約

核兵器を「非人道兵器」として、その開発、保有、使用あるいは使用の威嚇を含むあらゆる活動を例外なく禁止した国際条約。

* VR (Virtual Reality)

仮想現実。コンピューターで作り出した世界を、視覚や聴覚などを刺激し、現実のように感じさせる技術。

* SNS (Social Networking Service)

(参照 P16)



私たちは「人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆水産農林業の従事者数は、総人口の減少率以上に減少し、高齢化している。
- ◆耕作面積の減少により、農地の遊休化、荒廃が拡大している。
- ◆長崎産品の域外における認知度が低く、消費拡大が十分に図られていない。
- ◆商工分野においては、基幹産業が大きな転換期を迎えるなか、ロボットやIoT*の導入などにより、製造工程などにおける従来型の労働環境も変化しようとしている。
- ◆首都圏をはじめ大都市部の採用圧力が強い中で、若年者の県外就職、県外進学などによる転出超過が著しい。
- ◆地場企業の人材確保は、依然として厳しい状況が続いている。
- ◆情報系企業を中心に企業誘致が進んでおり、長崎市が抱える社会課題を解決しようとする試みが始まりつつある。
- ◆新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、デジタル化など、市内企業の早急な対応強化が望まれている。

●長崎市がめざす方向

水産農林業の収益性を向上し、職業としての魅力を高めることで、次世代につながる水産農林業をめざします。また、長崎が誇る高品質な農水産物の魅力を発信し、供給を推進します。

企業や事業者等が新たな分野へのチャレンジなどを通して経営力と競争力を高め、多くの雇用を生み出す活気のあるまちをめざします。

長崎の強みを活かして情報通信関連分野や医工連携関連分野などの企業の誘致を進めることにより、企業に選ばれるとともに、働く意欲のあるあらゆる人にとって働きやすいまちをめざします。

●主な取り組み方針

- ◆水産農林業については、官民連携のもとで生産基盤の強化やスマート化*による効率的で安定した経営を推進し、稼げる、魅力的な産業に育てることで、担い手の確保につなげます。
- ◆地域との連携のもと、小規模で分散した農地を集約し、意欲ある担い手にまとめて託すなど、地域の農業を守り、持続するための取り組みを推進します。
- ◆地元農水産物について、域内外に向けた効果的な情報発信により、消費拡大を推進します。
- ◆商工分野については、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、各産業を維持・拡大する取り組みを引き続き進めます。
- ◆企業誘致に関しては、災害が少ない、高等教育機関の数が比較的多く、若い世代の優秀な人材が多いなどの長崎が持つ「強み」の発信を更に進めるとともに、誘致企業の人材確保や地場企業との協業の取り組みを支援します。
- ◆若い世代の転出超過に歯止めをかけるため、新たな産業の創出と育成や企業誘致、創業・スタートアップ*の促進、地場企業の雇用の強化などに取り組み、将来に向けた安定的な雇用の確保・拡大の実現に向けて取り組みを推進します。
- ◆企業や事業者等の経営力強化に向けて、人材の育成を支援します。

* IoT (Internet of Things) (参照 P19)

* スマート化
→ スマート農業 (参照 P87)
→ スマート水産業 (参照 P92)

* スタートアップ

新たなビジネスモデルの構築や新たな市場の開拓を目指す起業で、個人投資家やベンチャーキャピタル(投資会社)から資金調達を行い、短時間での成長を目指すもの。

- ◆産学官金が連携しながら、新たな産業の創出に向けた取組みを後押しすることにより、まちの経済の活力維持と働く場としての魅力向上を図ります。
- ◆移住希望者に対して、長崎で働く魅力、長崎で暮らす魅力の発信を行い、仕事のマッチングなどきめ細やかな移住相談の対応を行うことにより、働く世代の移住を促進します。

関連するSDGs



関連する外部環境

- ◆世界の食糧需給は、人口の増加や開発途上国の経済発展による所得向上に伴う畜産物等の需要増加に加え、異常気象の頻発、水資源の制約による生産量の減少等、様々な要因によりひっ迫する可能性がある。このような世界の食糧需給を踏まえ、日本の食糧の安定供給は、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、輸入や備蓄を適切に組み合わせることにより確保することが必要となっている。
- ◆日本経済を取り巻く国際経済環境においては、持続可能で包摂的な経済社会を実現するべく、世界が一体となってSDGs*の達成に取り組む機運が高まる一方で、新たな技術や知的財産をめぐる国際的な軋轢や大国間の貿易摩擦が発生している。
- ◆グローバル化の進展に対して、保護主義に代表される内向きで自国中心主義的な動きが台頭している。特にエネルギー等で対外依存度が高い日本は、こうした国際政治動向や経済情勢の不安定化に大きな影響を受けやすい。
- ◆世界の経済活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響とそれに伴う需給の混乱により、2020年には急激に縮小することが見込まれる。世界経済の見通しは引き続き不確実性が高く、より大きな下方リスクにさらされている一方で、経済活動が少しずつ再開し、各国の政策効果が現れることにより、世界の経済活動は徐々に回復に向かうことが見込まれる。
- ◆Society5.0*の実現に向けて進められてきたイノベーション*を前提とした社会づくりが、新型コロナウイルス感染症拡大を機に加速しつつあり、一気に実現時期が早まる可能性がある。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が暫く続き、これと共生する社会に移行する場合、国民の意識改革によって、技術のイノベーション、経済・産業構造の変革、経営改革、社会のパラダイムシフト*等、経済社会が根底から変わる可能性がある。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、都市部での働き方や暮らし方について、労働意識にも変化が生じており、地方部への人口分散に向かう可能性もある。

【参考文献】

- 農林水産省. 令和元年度食糧・農業・農村白書
- 令和元年6月21日閣議決定、「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～」
- 20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明（仮約）（2020年7月18日）
https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/convention/g20/g20_200718.pdf
- 公益財団法人ながさき地域政策研究所2020年5月18日レポート。（第1部）新型コロナウイルス緊急事態宣言を受けた長崎への提言—コロナ後の世界に向けて
<http://www.think-nagasaki.or.jp/column/detail.php?id=61>

* SDGs (Sustainable Development Goals)
(エスディーゼイズ) (参照 P9)

* Society5.0 (参照 P9)

* イノベーション (参照 P13)

* パラダイムシフト

社会の規範や価値観が変わること。



まちづくりの方針D

私たちは「環境と調和した持続可能なまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆環境負荷の低減につながる様々な取組みにより、多くの市民の中に省エネやごみ減量など身近な環境行動の意識が広がりつつあるが、幅広い市民への浸透度はまだ十分とは言えない。
- ◆地球規模での気温上昇、干ばつなどの気候変動や災害の顕著化により、市民にも地球温暖化問題に対する危機感が広がってきている。
- ◆地域における再生可能エネルギー*の活用は徐々に拡大しつつあるものの、まだ化石燃料等への依存度が高く、新たな再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消、先端技術を活用した自立分散型のエネルギーシステムが求められている。

●長崎市がめざす方向

豊かな自然を大切に、自然と触れ合う機会を増やすなど、自然との共生を図るとともに、ごみの分別やリサイクルの推進等により資源循環型のまちをめざします。また、脱炭素社会*の実現をめざし、地域で生まれた再生可能エネルギーを地域で活用する「エネルギーの地産地消」を推進するなど、地域の資源を最大限活用しつつ、環境と調和した持続可能なまちをめざします。

●主な取組み方針

- ◆世界的にも環境への関心が高まってきたこの機会を捉え、環境と調和した持続可能なまちの実現に向け、一人でも多くの市民が当事者意識を持ち、日常生活における環境に配慮した行動（エコライフ）につなげていくための取組みを更に加速させていきます。
- ◆市民や環境団体、事業者等と連携し、豊かな自然を守り育てる環境保全の取組みを拡大させます。
- ◆4R*（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の意識を醸成し、ごみの減量及びリサイクル活動を促進するために、市民及び事業者に対して戦略的な周知・啓発を行います。
- ◆官民連携のもと、再生可能エネルギーの更なる利活用と地産地消の推進・拡大を図るとともに、自治体新電力*の取組みや新たな脱炭素事業を創出することで環境と経済の好循環を図ります。
- ◆ごみ焼却施設の建替えに伴い、ごみ焼却で生み出されるエネルギーを最大限に活用する地域エネルギーセンターへの転換を図り、各産業への電気や熱の供給等で地域に貢献することをめざします。

関連するSDGs



* 再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱等のエネルギーのように、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー。

* 脱炭素社会

地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする社会のこと。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味している。

* 4R

リフューズ (Refuse) 〈断る〉 不要なものは買わない
リデュース (Reduce) 〈減量・最小化〉 ごみを出さない、減らす
リユース (Reuse) 〈再利用〉 繰り返し使う
リサイクル (Recycle) 〈再生利用〉 再び原料に戻す以上、4つのRの総称である。

* 自治体新電力

自治体が関与する小売電気事業者のこと。

関連する外部環境

- ◆2015年9月の国連サミットにおいて、環境の保全、経済活動の発展、社会の向上を統合的に実現するための国際目標である「持続可能な開発目標（SDGs*）」が成立している。
- ◆2020年以降の温室効果ガス*排出削減等のための新たな国際枠組み「パリ協定」が本格運用を開始している。
- ◆パリ協定を契機とする「環境面への配慮の度合いを企業価値と捉える」動きの拡大などと相まった、企業や金融機関における脱炭素化を取り込んだ企業経営の世界的進展【ESG（Environment環境・Social社会・Governance企業統治）投資*等】がみられる。
- ◆産業革命前に比べて世界の平均気温が約1℃上昇し、世界各地で熱波、山火事、洪水、海面上昇、干ばつなどの気候変動による影響が頻繁に起こり始めており、日本各地でも、猛暑、台風、集中豪雨、洪水などの異常気象により痛ましい被害が発生している。
- ◆「気候非常事態宣言」の動きや若者による気候変動への対策を求める動きなど、環境問題に対する危機意識や関心の高まりが見られる。

【参考文献】

- 環境省、令和2年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書

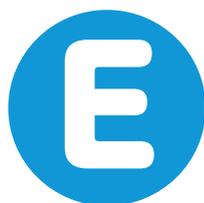
* SDGs (Sustainable Development Goals) (エスディージーズ) (参照 P9)

* 温室効果ガス

太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスの総称。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の7種類のガスが温室効果ガスとして定められている。

* ESG投資

環境 (Environment) ・ 社会 (Social) ・ 企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資のこと。



まちづくりの方針E

私たちは「だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆道路構造物や上下水道施設、市営住宅等インフラの老朽化が進み、今後莫大な更新費用や維持管理費用の上昇が予想される。
- ◆市中心部への都市機能の集中と民間投資が継続することにより、都市のコンパクト化が加速している一方で、都市部における住宅の分譲価格や賃貸価格の上昇のほか、賃貸住宅に関しては量的不足が生じている。
- ◆世帯数の減少や高齢者の増加により、管理が適正になされていない空き家が増加し、周辺へ悪影響を及ぼしている。
- ◆火災発生件数や犯罪発生件数、交通事故死傷者数が減少している。
- ◆人口減少、少子化・高齢化、核家族化の進展などにより、地域の防災や防犯活動の担い手が不足しており、地域の様々な団体と連携したまちづくりが求められている。

●長崎市がめざす方向

地域ごとに都市機能が集約され、市中心部と市内の各地区とが公共交通機関や道路、情報などのネットワークで結ばれ、それぞれの地域にあった暮らしやすさがあるまちをめざします。また、地域のつながりにより、災害に強く、犯罪や交通事故が起こりにくい安全安心なまち、人と環境にやさしい住環境や利用しやすい公共交通機関などが整った快適に暮らせるまちをめざします。

●主な取組み方針

- ◆安全・安心で快適に暮らせるまちであることは、市民が生活するうえで、全ての土台となるものであり、公共インフラの適切な整備、維持管理については継続性を持って取組みを進めます。
- ◆今後の人口減少や少子化・高齢化の中で、これまで以上に「コンパクト+ネットワーク*」を意識し、総合的な視点で進めていくため、あらゆる施策につながりを持たせ、組み合わせ取り組みます。
- ◆若者、子育て世帯、単身高齢者など、だれもが収入や家族形態、身体の状況、ライフスタイルに応じて住まいを選択できるようにする取組みとともに、人と環境にやさしく、空き家対策や建物の耐震化、宅地のがけ災害対策により安全・安心な住環境をつくる取組みを進めます。
- ◆地域の防災や防犯、交通安全に関しては、自分の安全は自分で守るという意識や、地域で助けあう意識を高めるとともに、地域の様々な団体と連携した取組みを進めます。

関連するSDGs



* コンパクト+ネットワーク

人口減少が進む状況においても、それぞれの地域に合った暮らしやすさを整えていくために、暮らしに必要な施設がまとまって（コンパクト）確保された拠点と周辺の生活地区が公共交通や道路、情報などで結ばれた（ネットワーク）「まちの形」。

関連する外部環境

- ◆近年、我が国は気象の急激な変化や自然災害の頻発化・激甚化にさらされており、南海トラフ地震や首都直下地震も今後発生することが危惧されている。国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化については、防災、消防など公助の役割は一層重要性が増すとともに、自助、共助の役割も重要性が増しているものの、人口減少、少子化・高齢化が進むなか、地域のつながりが希薄化し、地域防災や防犯の担い手が不足している。
- ◆刑法犯の認知件数の総数は年々減少しているものの、特殊詐欺の認知件数は、依然として高い水準にあり、犯行手口の多様化・巧妙化も見られる。また、インターネットやスマートフォンを介した消費者トラブルやサイバー犯罪*が増加傾向にある。
- ◆人口減少、高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療、福祉、商業、住宅等の生活機能を確保し、だれもが安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考え方によるまちづくりが地方自治体に期待されている。
- ◆道路や橋、上下水道、市営住宅など経済成長期以降に整備した公共インフラが老朽化し、今後、維持管理費用や更新費用が加速度的に増加する。
- ◆世帯数の減少や高齢者の増加により空き家が増加している。

【参考文献】

- 令和元年8月2日国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議。[国土強靱化の取組の着実な推進について]
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/r010802_suishin.pdf
- 国土交通省HP。[コンパクトなまちづくりについて]
https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tk1_000016.html
- 国土交通省HP。[社会資本の老朽化の現状と将来]
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html
- 警察庁。令和2年の犯罪情勢

* サイバー犯罪

インターネットを利用した犯罪、コンピュータや電磁的なデータを対象とした犯罪など、情報技術を利用した犯罪のこと。



まちづくりの方針

私たちは「みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆地域包括ケアシステム*の構築、障害者や生活困窮者の自立支援、救急医療体制の確保等、だれもがいきいきと住み続けられるための取組みが着実に進んでいる。
- ◆婚活支援、子ども医療費の助成対象の拡大、「赤ちゃんの駅*」の認定、待機児童の解消、放課後児童クラブ*等への支援など、結婚、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の取組みが進んでいる。
- ◆若い世代の転出超過などに起因して、出生数は一貫して減少し続けている。
- ◆行政サテライト機能の再編成により、市民に近い場所で相談や支援を行うことができる体制が整っている。
- ◆価値観が多様化し、家庭や地域における問題は複合化・複雑化しており、発達障害や医療的ケアが必要な子どもへの対応、子どもの貧困、子どもへの虐待などの問題が顕著化するとともに、医療や福祉サービスを維持するための人材確保の問題など、新たな課題が発生している。
- ◆令和2年3月31日現在、長崎市の被爆者は25,726人、被爆体験者は5,244人であり、どちらも平均年齢は80歳を超えて高齢化が一段と進んでおり、介護や医療の必要な方が多く見受けられる。
- ◆被爆者と被爆体験者に対して国による総合的な援護施策が実施されているものの、更なる充実が求められている。

●長崎市がめざす方向

すべての人の人権が尊重され、平等に社会に参画できるまち、住み続けたいと思う地域で生涯を通して健康でいきいきと心穏やかに暮らすことができるまちをめざします。また、子どもをみんなで育てる子育てしやすいまちをめざします。

●主な取組み方針

- ◆すべての人の人権が尊重され、男女が社会の対等な構成員としてあらゆる分野で活動に参画できるよう、市民意識の向上及び学習の機会の確保に努めます。
- ◆すべての人がそれぞれのライフステージにおいて元気でいきいきと暮らすことができるよう、医療・介護・福祉におけるそれぞれの提供体制の確保を行いつつ、これらの専門分野における更なる連携強化による長崎版地域包括ケアシステムの推進や、民間団体の積極的な参画を促進することなどにより、様々な課題を解決し、全世代にわたって切れ目のない支援ができる地域づくり・体制構築に、より一層力を入れていきます。
- ◆結婚、妊娠、出産、子育てのすべてのステージにおいて、また、あらゆる場所において、切れ目のない支援の充実を図ることにより、子どもの貧困や子どもへの虐待をなくすとともに、子どもをみんなで育てる子育てしやすいまちづくりを推進します。
- ◆外国人が暮らしやすい環境づくりと、日本人も含めた多文化共生のまちづくりを更に推進していきます。
- ◆高齢化する被爆者、被爆体験者への支援を国に対して引き続き求め、安心して支援を受けられるようにします。

* 地域包括ケアシステム

超高齢社会への対応として、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域ごとに必要な医療や介護、介護予防の提供体制を整備し、住まいや日常生活の支援を一体的に提供する仕組み。

* 赤ちゃんの駅

事業者等の協力のもと、保護者等が自由に授乳やオムツ替えができるスペースを市民に無料で開放している施設で、市が認定しているもの。

* 放課後児童クラブ

労働等により保護者が昼間家庭にいない児童の放課後等における生活と遊びの場（概ね週6日開設）。

関連するSDGs



関連する外部環境

- ◆ 人種差別、ジェンダー*問題、障害者や子どもへの虐待、様々なハラスメントなど人権侵害は多様化しているなか、世界人権宣言の精神を引き継ぐSDGs*が採択されるなど、すべての人の人権を保護し、平等で暮らしやすい社会を実現していく機運が高まっている。
- ◆ 令和元年10月1日現在、国内における高齢化率は28.4%となっており、総人口が減少する中で65歳以上人口はその後も増加し、2036年には高齢化率は33.3%となり、3人に1人が高齢者となる時代が到来すると推計されている。超高齢社会の進行にあわせ、一人暮らしや高齢者夫婦のみの世帯が増加するとともに、介護が必要な方や認知症の方が増加している。
- ◆ だれもが、住み慣れた地域で自分らしく、心身ともに健康に、生きがいを持っていきいきと暮らすことができるよう、医療の充実とともに、高齢者等の社会参加の促進や障害者等の自立支援に向けた取組みが進んでいる。
- ◆ 国内における出生数は減少が続き、2019年には、初めて90万人を割り込み、いわゆる「86万ショック」と呼ぶべき状況であり、社会経済に多大な影響を及ぼす少子化対策は喫緊の課題である。少子化に歯止めをかけるため、結婚の希望をかなえる出会いの場の創出や、妊娠期から子育て期にわたり経済的及び精神的負担を軽減する切れ目のない支援などに加え、仕事と子育てを両立できる環境整備、男性の家事・育児参画の促進など総合的な少子化対策に取り組む必要がある。
- ◆ 国民生活基礎調査によると、平成30年の子どもの貧困率は13.5%であり、約7人に1人の子どもが相対的貧困*の状態であることが示された。子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するための取組みが求められている。
- ◆ 平均寿命の伸び以上に健康寿命を延ばすことは、個人の生活の質の低下を防ぐ観点からも、社会的負担を軽減する観点からも重要となっており、体や心の健康づくりの推進を一層図ることが必要となっている。
- ◆ 高齢化が進む被爆者や被爆体験者の援護の充実を国に対して引き続き求めていく必要がある。
- ◆ 外国人労働者の受け入れ拡大をめざし、出入国管理法が改正されたことにより、今後多くの外国人労働者を受け入れる態勢を整える必要がある。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、各種医療機関、大学、行政等が連携し、医療体制の確保、感染防止対策の徹底などに継続して取り組んでいる。

【参考文献】

- 内閣府. 令和2年版高齢社会白書
- 内閣府. 令和2年版少子化社会対策白書
- 厚生労働省. 2019（令和元）年国民生活基礎調査

* ジェンダー（参照 P12）

* SDGs (Sustainable Development Goals)
(エスディージーズ)（参照 P9）

* 相対的貧困
その国や地域の水準の中で比較して、大多数よりも貧しい状態。



まちづくりの方針G

私たちは「未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆子どもの教育に関しては、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導が行われているが、学力調査の結果においては目標値を下回っているものもある。
- ◆就学援助、通学費の助成などによる経済的援助の拡大や、すべての市立小・中学校へのエアコン設置など、教育環境の改善が図られている。
- ◆少子化で児童生徒数が減少し、学校が小規模化しているため、統廃合などによる教育環境の整備を推進している。
- ◆施設の老朽化に伴い、建替えや大規模改修の必要性が高まっている。
- ◆生涯学習、スポーツ、芸術文化等においては、多くの市民が施設を利用し、利用者の満足度も高いほか、経験や学びの機会は一定の充実が図られているが、競技スポーツやレクリエーションの場の整備が求められている。また、芸術文化においては、長崎市公会堂の廃止に伴い、市民が芸術文化活動を発表する場や鑑賞する場が不足している。
- ◆少子化、高齢化、人口減少が進む中で、芸術文化等の担い手不足や、活動への支障などが生じており、生涯学習、スポーツ、芸術文化等を通じた仲間づくりや地域づくりなどの更なる広がりが望まれる。

●長崎市がめざす方向

未来を創る子どもたちが確かな学力*と長崎を愛する心を身につけ、だれもが生涯を通じて学び続けることができる社会の構築をめざします。

また、スポーツや芸術文化、イベントなどを気軽に楽しめる暮らしの創出をめざします。

●主な取組み方針

- ◆子どもの教育に関しては、学力向上や健やかな心と体の育成に向けた基礎的な取組みの更なる充実を図ることはもとより、長崎のまちを支える担い手を育てる長崎市独自の取組みの充実を図ります。
- ◆Society5.0*時代を生きる子どもたちの未来を見据え、この時代を生きるために必要な力となる情報活用能力を育成していきます。
- ◆生涯学習やスポーツ、芸術文化などの面では、新たな文化施設やスポーツ施設などのハード面の充実とともに、個々の体験や知識を通じて人と出会う、つながるといった流れを創出し、だれもが生涯を通じていきいきと学び、楽しむことができる仕組みづくりを官民連携して行います。

* 確かな学力

知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する資質や能力等まで含めた幅広い学力のこと。

* Society5.0 (参照 P9)

関連するSDGs



関連する外部環境

- ◆グローバル化や知識基盤社会*の到来、少子高齢化の進展など、社会が急速な変化を遂げていることに伴い、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め、そこから得た知識を再構築するなどして新たな価値につなげていくことが求められる中で、今後、教育の多様化がますます進んでいくと思われる。
- ◆日常生活の様々な場面でICT*を用いることが当たり前となっている子供たちは、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくための基礎的な資質としての「情報活用能力」を身に付け、情報社会に対応していく力を備えることがますます重要となっている。
- ◆人口減少やコミュニティの衰退を受けて、住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められる中、「『社会教育』を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくり」が一層重要になっている。
- ◆人口減少、少子高齢化社会を迎え、新型コロナウイルス感染症に起因した新しい生活様式が確立されるなど、社会環境が大きく変化する中で、スポーツには、これまでの健康増進や生きがいづくりという目的だけでなく、スポーツ資源を地域の魅力づくりやまちづくりの核とすることで、地方創生に貢献することや人と人とのつながりにより、人々の意識や行動を変え、社会の課題の解決につなげることが求められている。
- ◆平成30年3月に閣議決定された「文化芸術推進基本計画—文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる—」では、文化芸術は、国民全体及び人類普遍の社会的財産として、創造的な経済活動の源泉や、持続的な経済発展や国際協力の円滑化の基盤となるものであり、文化芸術の本質的価値に加え、社会的・経済的価値を有していることが明確化されている。
- ◆インターネットの普及や価値観の多様化により、時間や場所を問わず、趣味、芸術文化、スポーツなどを楽しみ、教養を高めることができる時代となっているからこそ、他者との共感、体感を通じて、人と人をつなぐ場や機会の提供が、ますます重要となってきている。

【参考文献】

- 文部科学省,平成30年度文部科学白書
- 文部科学省,令和元年度文部科学白書

* 知識基盤社会
(knowledge-based society)

2005年(平成17年)の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で示された言葉。「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増した社会。」

* ICT (Information & Communications Technology)
(参照 P24)



まちづくりの方針H

私たちは「参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち」をめざします

●長崎市の現状と課題

- ◆長崎市よかまちづくり基本条例*の制定により、まちづくりの当事者としての市民の取組みを推進している。
- ◆「地域コミュニティを支えるしくみ*」の制度が構築され、課題解決に向け主体的に取り組む地区が増えてきた。
- ◆行政サテライト機能の再編成により、市民に身近なところで、寄り添った支援を行う体制が整った。
- ◆長崎市は税収基盤が弱く、地方交付税などの国からの財源に大きく依存しているため、国の歳出抑制や効率化の影響を受けやすいことから、歳出の見直しや自主財源の確保に努め、自律的な財政運営を行う必要がある。
- ◆施設の老朽化、人口減少など、公共施設を取り巻く環境が変化しており、全市的な配置バランスや保有量の見直しが必要である。
- ◆幅広い世代への広報がうまくいっていないため、広報戦略を策定し、職員に広報の指針を示して取組みを推進している。
- ◆社会のデジタル化に対応し、市民の利便性を向上させるためには、市役所のデジタル化を強力に進める必要がある。

●長崎市がめざす方向

まちづくりの当事者としての市民の力、地域の力により、少子化や高齢化などの社会状況の変化の中でも暮らしやすいまちを維持していくため、市民がまちづくりの主役となるまちをめざします。

多様化、複雑化する行政需要に対応できる市役所をめざします。

市民の声を聴き、サービスの質を向上させたり、市の政策や情報を正確にわかりやすく伝えたりすることなどで、市民に信頼される市役所をめざします。

●主な取組み方針

- ◆長崎市よかまちづくり基本条例に定める「情報の共有」「参画」「協働」の基本原則に基づき、自治会をはじめとする地域の様々な団体や地域コミュニティ連絡協議会*、市民活動団体、市が相互に連携し、多様な地域課題の解決につながるよう、時代の変化に合わせたまちづくりに参加しやすい仕組みづくりを引き続き進めていきます。
- ◆自律的な財政運営を行うための自主財源の確保に向け、債権管理の適正化を図り、効果的かつ効率的な未収金の縮減をめざすとともに、積極的な財産運用を図ります。また、引き続き国等の動きを注視しながら、財源確保に努めます。
- ◆市役所のデジタル化を強力に進め、行政手続きのオンライン化や業務の自動化・ペーパーレス化など社会のデジタル化に対応することで、市民の利便性向上や業務の効率化を図ります。
- ◆時代の変化に対応していくため、引き続き社会情勢等に見合った職員採用を行うとともに、職員研修をはじめとする様々な取組みを推進し、人材の確保と育成を行っていきます。

* 長崎市よかまちづくり基本条例（参照 P16）

* 地域コミュニティを支えるしくみ

地区内の住民や地域団体等が構成員となり、連携及び協力を図りながら地域におけるまちづくりを推進すること。

* 地域コミュニティ連絡協議会

地区内の住民や地域団体等が構成員となり、連携及び協力を図りながら地域におけるまちづくりの推進に努める団体。

関連するSDGs



関連する外部環境

- ◆本格的な人口減少と少子高齢化時代を迎え、地域社会における課題解決のための担い手の不足、連帯感の希薄化等の問題に直面している地域も存在している。多様化、複雑化する地域社会の諸課題に対する解決策は地域の特性に応じて様々であり、行政中心の取り組みだけでなく、地域住民、企業等、様々な地域社会の担い手が主体的に協働し、ともに課題を解決する地域共生社会*の実現に向けて取り組む必要がある。共助の精神は、コミュニティの力を向上させ、地域社会が抱える諸課題の解決に向けた大きな原動力となることが期待されている。
- ◆住民一人一人が、地域における課題を認識するとともに、地域における地域資源を見つめ直し、時間をかけてそれを磨き上げていくことにより、多様性を持った魅力的な地域社会が形成されることが期待されている。
- ◆新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の低迷や大規模な経済対策による歳出増で、財政赤字は2020年度に大幅に拡大し、令和2年度末の普通国債残高は約946兆6,468億円にも上っている。また、一般政府債務残高は対GDP比238%に達しようとしており、我が国は主要先進国の中で最悪の水準となっている。
- ◆令和2年（2020年）7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020－危機の克服、そして新しい未来へ－」においては、我が国社会全体のデジタル化を強力に推進するため、まずは、デジタル・ガバメント*の構築を最優先政策課題として位置付け、行政手続のオンライン化やワンストップ*・ワンズオンリー*化などの取り組みを加速すること。また、民間部門のデジタルトランスフォーメーション*を促進し、民間の投資やイノベーション*を誘発する環境づくりを進めることが謳われている。

【参考文献】

- 令和元年5月国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会.2019年とりまとめ～新たなコミュニティの創造を通じた新しい内発的發展が支える地域づくり～
<https://www.mlit.go.jp/common/001289113.pdf>
- 令和2年7月17日閣議決定.「経済財政運営と改革の基本方針2020－危機の克服、そして新しい未来へ－」

* 地域共生社会

制度・分野ごとの「縦割り」や「受け手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを、地域をともに創っていく社会。

* デジタル・ガバメント

行政のIT・デジタル化を進める政府の取り組み。

* ワンストップ

1か所でサービス（手続き等）が完了すること。

* ワンズオンリー

一度提出した情報は再提出不要とすること。

* デジタルトランスフォーメーション（DX）

「デジタルによる変革」を意味し、ITの進化にともなって新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものの変革につなげる施策を総称したもの。

* イノベーション（参照 P13）